

# 連結貸借対照表

令和3年3月31日現在

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,037	固定負債	36,614
有形固定資産	72,887	地方債	28,865
事業用資産	30,902	長期未払金	0
土地	14,848	退職手当引当金	2,685
立木竹	467	損失補償等引当金	0
建物	38,997	その他	5,064
建物減価償却累計額	-24,189	流動負債	3,162
工作物	270	1年内償還予定地方債	2,449
工作物減価償却累計額	-40	未払金	243
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	228
航空機	0	預り金	231
航空機減価償却累計額	0	その他	10
その他	46	負債合計	39,776
その他減価償却累計額	-7	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	509	固定資産等形成分	80,897
インフラ資産	41,102	余剰分(不足分)	-37,177
土地	4,741	他団体出資等分	0
建物	1,628		
建物減価償却累計額	-385		
工作物	63,507		
工作物減価償却累計額	-31,684		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,295		
物品	2,667		
物品減価償却累計額	-1,785		
無形固定資産	897		
ソフトウェア	16		
その他	881		
投資その他の資産	3,253		
投資及び出資金	446		
有価証券	12		
出資金	434		
その他	0		
長期延滞債権	389		
長期貸付金	55		
基金	2,377		
減債基金	300		
その他	2,077		
その他	0		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	6,459		
現金預金	1,953		
未収金	185		
短期貸付金	2		
基金	3,858		
財政調整基金	3,355		
減債基金	503		
棚卸資産	10		
その他	464		
徴収不能引当金	-13		
繰延資産	0		
資産合計	83,496	純資産合計	43,720
		負債及び純資産合計	83,496

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	38,158
業務費用	12,108
人件費	4,208
職員給与費	3,403
賞与等引当金繰入額	237
退職手当引当金繰入額	0
その他	568
物件費等	7,403
物件費	4,047
維持補修費	908
減価償却費	2,448
その他	0
その他の業務費用	498
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	15
その他	272
移転費用	26,049
補助金等	20,793
社会保障給付	4,197
その他	1,060
経常収益	2,040
使用料及び手数料	1,669
その他	371
純経常行政コスト	36,118
臨時損失	51
災害復旧事業費	32
資産除売却損	15
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	178
資産売却益	137
その他	41
純行政コスト	35,991

# 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,981	77,923	-34,942	0
純行政コスト(△)	-35,991		-35,991	0
財源	35,337		35,337	0
税収等	16,261		16,261	0
国県等補助金	19,076		19,076	0
本年度差額	-654		-654	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,453	-1,453	
有形固定資産等の増加		3,624	-3,624	
有形固定資産等の減少		-2,466	2,466	
貸付金・基金等の増加		975	-975	
貸付金・基金等の減少		-680	680	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	14	14		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	1,379	1,507	-128	0
本年度純資産変動額	739	2,974	-2,235	0
本年度末純資産残高	43,720	80,897	-37,177	0

# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,764
業務費用支出	9,715
人件費支出	4,210
物件費等支出	5,062
支払利息支出	211
その他の支出	232
移転費用支出	26,049
補助金等支出	20,793
社会保障給付支出	4,197
その他の支出	1,060
業務収入	35,261
税収等収入	16,164
国県等補助金収入	17,026
使用料及び手数料収入	1,736
その他の収入	334
臨時支出	36
災害復旧事業費支出	32
その他の支出	3
臨時収入	16
業務活動収支	-523
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,518
公共施設等整備費支出	3,631
基金積立金支出	869
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1
その他の支出	18
投資活動収入	2,969
国県等補助金収入	2,098
基金取崩収入	642
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	137
その他の収入	81
投資活動収支	-1,549
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,345
地方債償還支出	2,462
その他の支出	883
財務活動収入	5,411
地方債発行収入	4,577
その他の収入	834
財務活動収支	2,066
本年度資金収支額	-6
前年度末資金残高	1,754
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,747

前年度末歳計外現金残高	41
本年度歳計外現金増減額	164
本年度末歳計外現金残高	205
本年度末現金預金残高	1,953

## 令和2年度決算 財務書類 注記(全体会計)

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産:取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの:取得原価

取得原価が不明なもの:再調達原価

##### ②無形固定資産:取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの:取得原価

#### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券

保有していません。

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの:保有していません。

イ 市場価格のないもの:取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの:保有していません。

イ 市場価格のないもの:出資金額

#### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産:定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～18年

##### ②無形固定資産:定額法

ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (4)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5)リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)。

なお現金には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### (9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

### 4. 偶発債務

偶発債務はありません。

### 5. 追加情報

#### (1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
企業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

#### (2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3)表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産。

##### イ 内訳

該当資産はありません。